

日本労働年鑑 第51集 1981年版  
The Labour Year Book of Japan 1981

第二部 労働運動

XIV 政党

3 日本社会党

3 大会・中央委員会

(1) 大会前の中央委員会

第五六回中央委

日本社会党第五六回中央委員会は七九年七月九日東京・三宅坂の党本部で開かれた。この中央委は七九年四月の統一地方選の総括と、解散・総選挙をひかえて全党の態勢固めをはかるためのものであった。冒頭あいさつに立った飛鳥田委員長は、秋の臨時国会にむけて「話し合い解散を拒否し、大平内閣の退陣要求の闘いを盛り上げる」との方針を明らかにした。また、「連合」問題では「七〇年代を通じて『革新連合』の実態を築くことができず、中道のなかからは公然と『保革連合』を唱える党派さえ出現して、革新政治路線はむしろ混迷の度を深めた」との認識を示し、当面は「革新連合の主軸となる社会党の強化に全力を注ぐ」ことを訴えた。このあと多賀谷書記長の「政治報告」、下平副委員長の「百万党建設の取組み」、宮之原選対委員長の「統一自治体選総括」「衆院選・参院選闘争方針」、武藤政審会長の「総選挙政策」、山本機関紙局長の「日刊化準備委員会報告」、村山財務委員長の「財政報告」などの諸議案の提案報告がおこなわれた。質疑討論は、書記長報告、百万党建設、選挙総括と選挙政策を中心におこなわれ、延べ一人の中央委員が発言、執行部の答弁があり、諸議案はいずれも原案どおり承認された。討論の要旨などは『社会新報』七九年七月一三日付、諸議案の全文は『月刊社会党』七九年九月号および『政策資料』七九年八月号にある。

第五七回中央委

日本社会党第五七回中央委員会は、七九年十一月二五、二六の両日、静岡県伊豆大川の国労教育センターで開かれた。この中央委は総選挙総括と参院選闘争方針の検討が中心議題であったが、それ以上に党執行部が総選挙後に急速にすすめつつあった『社公中軸』路線の是非が論議の的となった。飛鳥田委員長は開会のあいさつのなかで、(1)選挙の不振の根本要因は「国民大衆に魅力ある党主体の構築」の大きな立ち遅れにあった。革新連合政権への第一の、また決定的な関門は、党の主体的力量と機能を早急に高め整える点にかかっている。(2)第二の関門は勤労諸階層を基礎にした革新連合の課題である。社会党の全野党共闘路線、さらに排除の論理をとらないとの立場にたいし他党の同調が得られず、しかし世論が野党に政権の受け皿づくりを急げとするなかで、とりあえず野党第二党の公明党とのあいだで政権協議をすすめることにした。社公協議は双方が相互に自主性を尊重し、党の基本方針については不干涉の態度を認め合うことが重要だ、と述べた。

第一日はこのあと、「総選挙総括と当面の方針」についての多賀谷書記長報告、宮之原選対委員長の総選挙総括と参院選闘争方針の提案を受け、討論に入った。問題の「社公中軸」論をめぐっては賛否両論があったが、多賀谷書記長は「全野党共闘路線は正しい。その具体的展開として野党第二党の公明党とまず話し合わなければならない。保守・中道連合を阻んで、革新連合をつくらなければならない」と答える一方で、「社公協議で政治的決断を必要とする時がくる」と述べた。また北山副委員長も「社公協議で全野党共闘路線を転換したり、自民党に近づくことはない。しかし党は理論集団ではなく、行動する党であり、決定すべきだ。話し合いは必ずまとめたい」と、社公協議にむけて積極的な姿勢を示した。

第二日は百万党建設運動の提案、委員長公選規定の改正案をそれぞれ本部提案どおり可決し、最後に「昭和五十五年度予算編成における福祉切捨て、大衆負担増大に反対する決議」を採択して閉会した。委員長あいさつや書記長報告等の諸決議の全文は『月刊社会党』八〇年二月号、討論の要旨は『社会新報』七九年十一月三〇日付参照。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

\*\*\*\*年\*\*月\*\*日公開開始

---

■←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】次のページ→■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---